

長建協発第 2 2 1 号
平成 2 4 年 8 月 2 8 日

会 員 各 位

社団法人 長崎県建設業協会
会 長 谷 村 隆 三
[公 印 省 略]

公共事業労務費調査（平成 2 4 年 1 0 月調査）の実施について

かねてより、本会業務の円滑な運営等につきましては、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、標記調査につきましては、年度当初から適用する公共工事設計労務単価を決定するために毎年 1 0 月に実施されております。

国土交通省では、今年度においても同調査を実施することとなっており、全建を通じ同省土地・建設産業局建設市場整備課長より別添のとおり周知依頼がまいっておりますので、同調査の精度、透明性を更に高めるため、ご理解・ご協力方よろしくお願い申し上げます。

なお、今年度は下記の改善点等が重要事項とされておりますことと有効回答の向上対策等として同調査の手引き、調査票様式及び賃金台帳や就業規則等の整備のための参考資料等は、国土交通省の労務費調査のホームページから入手可能となっておりますことを申し添えます。

記

1. 調査対象工事に除染工事を追加
 2. 保険加入状況の確認
 3. 9 月の賃金支払い実態の調査
 4. 補足調査の追加
 5. 調査対象外の労働者
- ※ 上記 1 ～ 5 の詳細につきましては、別添をご参照願います。